

第4回 公共施設等マネジメント推進検討会

— 議事録（要旨） —

○日 時 : 令和6年1月16日（火）9時00分～12時00分

○場 所 : 香南市役所本庁舎6階 604・605会議室

○出席者 : (委 員) ①市 長 濱田 豪太（欠席）

②副市長 別府 誠

③教育長 入野 博

④生涯学習課 山崎課長

⑤夜須支所 野島支所長（欠席）

⑥香我美支所 中邑支所長

⑦企画財政課 西内課長

⑧防災対策課 岡林課長

⑨住宅政策課 浜田課長

⑩高齢者介護課 都築課長

⑪契約管財課 岩田課長

⑬赤岡支所 前川支所長

⑭吉川支所 松本支所長

(事務局) ⑫企画財政課 近藤補佐

⑮契約管財課 別役補佐

⑯契約管財課 宮崎補佐

株式会社 GPMO・神原、松友

○議 題 : (1)「香南市学校等の規模適正化基本方針」について

(2)「香南市公共施設等の適正配置に関する方針」(案)について

○その他 : (1) 次回の協議事項について

(2) 次回開催日程について

【資料】:【別紙】香南市公共施設等の適正配置に関する方針(案)

開会

事務局 開会宣言

別府副市長 副市長挨拶

1. 議事

(1) 「香南市学校等の規模適正化基本方針」について

委員 「香南市学校等の規模適正化基本方針」について説明。

目処として、具体的な統合案が出てくるのは3月の末から4月の初め位。そこから1年位で絞り込んでいくスケジュールを考え中。1年では難しい可能性もある。

(2) 「香南市公共施設等の適正配置に関する方針」(案)について

事務局 「香南市公共施設等の適正配置に関する方針」(案)について説明。

【別紙】香南市公共施設等の適正配置に関する方針(案)

委員 香南市の将来のことを考えた場合には、公共施設がこんなに多いから何とかしましようというだけではなく、本来なら財政面の話も入れないと、弱いような感じがする。

副市長 5ページにはそういうニュアンスを入れているつもりだけれどまだ弱いでしょうか。

委員 他の市町村は、将来的な人口ビジョンが出た場合に財政面がここまで減ってきます、標準財政規模はここまで減ります、税金はここまで減りますという言葉も載せている。

委員 財政的なところを書けるところは書いていった方がいいという話は事務局の方でも話していたところですよ。

副市長 要は書きぶりで、市民の皆さんに危機感を抱いてもらえないという懸念があるので、将来の財政の規模、赤字の状況、見通してみたいなものを、書くのであれば5ページだと思います。

委員 実際、使用していない施設の年間の維持管理費がどれくらい掛かるのかという具体的な数字を出したら、それでも置いとけというよりは、もう取り壊せばいいというような意見になるかと思えます。

委員 7ページの適正配置計画の中で今の書き方であれば赤岡、吉川から公共施設はなくなりますみたいな感じに取られると思います。津波浸水区域の公共施設のあり方みたいなものを一文入れていただけたらと思いました。

副市長 津波浸水区域にある公共施設は基本的に手を入れないということになっています。

委員 7ページに津波浸水区域への新たな建設や建替えは抑制しますとなっています。

今後のあり方を検討されているかは把握していませんけど、例えば、事前防災計画か何か、津波浸水区域の災害に強いまちづくり計画とか作られるのか。

委員 事前復興は、手前にどうするかというのではなくて、災害の後、新しいまちづくりを

- どうするかということで、今ある市営住宅を災害前に移すというのは事前復興でもない。
- 委員 赤岡にほとんどが市営住宅でまちづくり自治会が形成されているところがありますけど、そういうところについてどうなるのか。
- 委員 市営住宅については、長寿命計画があって、既存の浸水エリアにある住宅についても入居者がいる間は、当然そこに住んでいただいて、耐用年数が来てだれもいなくなったというような団地があれば除却をしていくような方針。まだまだ耐用年数はあります。
- 委員 市の政策として、香南市の人口規模で具体的にどれぐらいの市営住宅を構えるようにする等、何か計画があり、それに伴って減らしていくというものでないと数字だせないのではないか。
- 事務局 減らすだけがマネジメントじゃないので、長寿命化してコストを減らすというところも重要な要素ですので、そこもあるということもご理解ください。
- 委員 6ページの津波浸水区域にある公共施設のあり方を検討しますとありますが、どこでどのように検討されるのですか。
- 副市長 この会しかないでしょう。この公共施設のマネジメントを考える上で、津波浸水区域にある施設をどうしていくかというのは、非常に大事になってくると思う。何か民間のPFIとか使ってできたらいいとかは考えている。
- 副市長 事前復興の視点で市営住宅についてどこまでマネジメントでやるか、話をうち出せるかっていうところが非常に重要。
- 委員 赤岡には場所が無いです。
- 副市長 旧の市町村とかで考えたら多分出来ないんで香南市全体で考える。
- 委員 浸水区域に想定される高さ以外では、建てたら駄目なのですか。
- 委員 今は建てられるが、浸水想定がある場合は建てない。
- 委員 被災後は補助があるので、大型補助で高台移転や復興住宅（市営住宅）が建てられる。今やるとなればそのお金がありますかという話となり、現実は無理。
- 副市長 市がやるのはコスト面で無理という話であれば、民間資本で新しく住宅が建てられるのなら、もっとスムーズかなという気はします。
- 委員 高台に盛ることを民間はしないと思います。
- 副市長 本市は内陸にあるかないかと言ったら、平場もある。
- 委員 吉川はないです。
- 副市長 やっぱりそこはもう香南市全体で考えないといけない。いずれにせよ、津波が来た後どこに建てるということを決めなければならない。
- 委員 来た後と来る前では全然違います。
- 副市長 分かりますが、どこかで事前復興のイメージは出てくるでしょう。そのときに、どこまで先取りするのかとは思いますが。
- 委員 条件が被災後と被災前とでは全然違います。
- 副市長 今の赤岡の状況で言えば、実際津波が予想されているから、内陸部に引っ張るっていう

ことは、この公共施設のマネジメントの中でもできるのかなという気はします。

委員 津波浸水区域の含んだ自治体のマネジメント計画を作られた経験はないでしょうか？
事務局 その部分については、集中的にそのエリアからはもう次の建て替えもしくはしかるべきときに別のところに移す考え方で、それを何か数値で判断したりとかというのはありません。現実にはそのリスクに対して、予算が伴うので、なかなか決めきれないところもあったりとかというのは同じです。

委員 香南市として市営住宅のあり方を考えたときに、今後建て替えるときには、計画の中では移転をしますと書いていくべきだと思う。

副市長 津波が来た後じゃないと莫大な補助金はないこともわかりますが、何かもうちょっと知恵絞って、あまり一般財源を使わずにできる方法を検討したいなどは思っています。
事務局 需要と供給の関係というのが正直市営住宅については、検証が全くできていません。その数量の適性に関する基本的な考え方の中で、総量の抑制というのはいずれ書かないといけないのですが、それとまたコミュニティをどう引っ付けていっていかってところが、どこに表現できるかと言われると難しい。

副市長 単純に市営住宅の役割がどうかっていう話と震災復興住宅とかそういう津波が来た後のことをどううまくリンクさせるかっていうのは難しい。そこをどこまで今回マネジメントで念頭に置いてやっていっていかってところが正直まだ明確ではないが、見据えてやらないといけない。6ページの(3)①の二つ目の◇に検討しますと書いてあるので検討しないといけない。

委員 もちろん検討しないといけないと思います。例えば、学校ができたところに公営住宅ができるとか。

副市長 学校が移る近くに住宅があればコミュニティも維持できるので一番説明しやすいし、住民のニーズにも沿った形になる。

委員 今回、このマネジメントの基本方針ですので、来年度その適正配置計画の中でより具体的な実施方針というのがもっと盛り込まれてくると思います。

副市長 施設が同規模の自治体に比べて、結局、市営住宅が多いだけじゃないかみたいな話ではないですか。

事務局 赤岡と吉川は市営住宅、主要な施設という意味で言ったら、圧倒的に多いです。

委員 公営住宅は入居者がいる限りは長寿命化で継続していくというところがあるので、単純に公営住宅だけを減らすというものでもないと思います。

副市長 当然多いのは多いけど、市営住宅だけ減らしたら OK ですよという話じゃないという理解でよろしいですか。本当に使われているかっていう検証はしないといけないと思う。

事務局 二軸評価による評価と再編方針の決定イメージについて説明。

委員 地理的条件を入れるのであれば公共施設全部に入れてもいいと思います。

委員 ここに学校とか保養施設も入っていますけど、例えば学校の場合は、一番大事なのは早期の教育再開と継続ができるかできないかっていう言葉が視点になりますので、教育施設はちょっとまた視点が違うので判断基準が違ってくるかなと考えています。

委員 各施設の点数、偏差値がどうやって出たかぼやけているような気がする。

事務局 カルテや、ヒアリングでアンケートをとった中のものをここへ落としていき、点数化して偏差値を取るやり方でやっています。

副市長 この二軸評価で全てが決まるわけじゃなくて、これを元にどうしていくかっていうのが決まっていくということです。

事務局 具体的な点数だけを入れていったら、多分この A-D の評価の中で思うように入らないと思います。

事務局 施設類型ごとに偏差値化していますというような書き方はできます。

委員 ここの中だけでは公営住宅を動かしていくのは難しいと思うので、長寿命化計画の中でやっていくような書きぶりも入れたいと思っています。

委員 避難所として位置づけられている公共施設らはどういうふうにその避難所との折り合いをこのマネジメントの中でつけていくのか。

委員 浸水地域は当然除けているので、そこは全然気にすることはないと思います。

委員 赤岡小学校が統廃合になったときあそこの体育館はどうするのか。

委員 体育館はあそこしかないので、避難施設として必要だと思います。

委員 そういうところをこのマネジメントの中で、考慮しながら考えていかないといけない。

事務局 方針 2 の同規模自治体の平均は、この 1.4 倍に変わるで構わないでしょうか。

事務局 西日本の同規模自治体の統計結果で 1.4 倍というふうに修正させていただきました。

委員 本来だったら 3 万規模の合併しなかった自治体の 1.9 に合わせていくのが筋なのかなと思う。

副市長 確かに最初 1.6 と言っていたのが 1.4 というふうに緩くなっている。

事務局 合併の有無じゃなくて、規模に対してどれだけ持つかということなのでおっしゃる通りだと思います。

委員 1.6 で今まで話をしてきたので、当初の 1.6 でもいいかなと思う。

事務局 1.6 のデータを持ってきたときに、平成 24 年度のデータなのでもうそれを裏付ける資料とかグラフは今説明できません。言葉でしか表現できないし、当時の全国平均 1 人当たりの数字しかないので、総合管理計画と同じような書きぶりだけでいく格好になろうかと思います。

副市長 要は 1.6 でいくのであればあくまで参考の参考みたいな感じになる。一旦 1.9 として進めていくイメージがありますけど、この、1.9 に対応するカテゴリごとに、実際、本市がこの市町村に比べて多いのか少ないのかっていうデータは出せますか。

事務局 大分類ごとであれば、比較ができるようになっています。

事務局 もう一方で財政の枠が入れられたらいいですけど、財政の枠は非常に難しい。

- 副市長 実際、仮に 1.9 という数字出したときに、二軸評価で D に入っている施設を全部やめま
すとしたときに、1 倍になっているのでしょうか。
- 事務局 1 倍を若干超えます。
- 副市長 もう、D は本当に一緒にするとか廃止をしないと 1.9 倍ってというのは、1 倍にするって
いうのは難しい。
- 事務局 現時点の粗のデータの中では、1.2 倍ぐらいまではというような目安はあります。
- 委員 ただどうしても壊せないものも入っています。
- 委員 方針の中にこの施設にどれぐらい維持費が掛かっているということは、載せないの
でしょうか。
- 事務局 地域で説明するときはそのカルテをもってご説明していただくというのが大前提に
なるのかなと思います。
- 副市長 このマネジメントをやる意義じゃないけど、これぐらいコストが掛かっていますよとい
うのをわかってもらってもいいじゃないかということですよ。
- 事務局 今いただいているカルテの内容から集計するということだけご了承いただければ、3 年
間平均を後ろに加えることは可能です。

2. その他

(1) 次回の協議事項について

- 事務局 この方針等については、2 月号の公報に A3、1 枚での折込み、各戸配布ということで考
えて準備をしております。スケジュールとしては、2 月 1 日からパブリックコメントを
募集して、そのパブリックコメントの内容について 3 月 18 日に、再度またこの場所で、
検討会を開催したいと考えております。それをもって方針決定とさせていただきたいと
思います。

以上